

鹿児島市行政改革推進計画

平成29年3月

鹿児島市

目 次

1	策定の趣旨	1
2	推進期間	1
3	具体的な推進方策別推進項目 97項目	
	(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） 47項目	
	① 市民サービスの向上（9項目）	2
	② 透明性と情報発信力の向上（4項目）	4
	③ 市民との協働の推進（16項目）	5
	④ 人材の育成と職員の能力向上（18項目）	9
	(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） 50項目	
	① 事務事業の見直し（2項目）	13
	② 健全で持続可能な財政運営（20項目）	14
	③ 時代に即応した組織・機構の構築（1項目）	19
	④ 定員の適正な管理（2項目）	19
	⑤ 公共施設等の総合的な管理（13項目）	20
	⑥ 民間活力の活用（12項目）	23
4	推進項目における数値目標一覧	26

1 策定の趣旨

鹿児島市行政改革大綱で掲げた具体的な推進方策に基づいて、各部会が取り組む項目（推進項目）を取りまとめ、行政改革推進計画として策定しました。

これらの推進項目は、行政改革大綱の策定時点に取りまとめたものであり、今後においても、毎年度の進捗状況や行財政環境の変化に的確に対応し、適宜、内容の見直しを行っていきます。

2 推進期間

行政改革推進計画の推進期間は、平成29年度から33年度までの5年間とします。

3 具体的な推進方策別推進項目

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ① 市民サービスの向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	オープンデータ化の推進	本市が保有する地理情報などの公共データを、市民や企業などが活用しやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下でオープンデータとして公開する。オープンデータを利活用した市民生活に便利なサービス（スマホ用アプリなど）が開発されることなどにより、地域経済の活性化や市民生活の利便性向上などを図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	情報システム課
2	支所機能充実プランの推進	地域住民に身近な支所について、行政サービスの向上や地域振興・地域支援の実施など、支所機能のさらなる充実を図るため、支所機能充実プランに基づく取組を推進するとともに、支所の現状や課題を把握し、関係課と連携し検討を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域振興課 9支所
3	住民異動シーズンの窓口開設時間の延長及び休日開設	引っ越しなど住民異動の多いシーズンにおいて、混雑緩和を図るため、利用者の多い窓口（住民異動、国民健康保険、国民年金など）の平日の開設時間の延長及び休日の開設を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎市民課
4	マイナンバーカード交付の推進	行政サービスと市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの周知広報を行うとともに、同カードの円滑な交付を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎市民課
5	しごと情報ポータルサイトの構築	雇用機会の拡大を図るため、国や県、関係機関を含めた市内の仕事に関する情報をワンストップで提供するポータルサイトを構築する。 【指標】 ポータルサイトへのアクセス数 【現状値】 - 【目標値】 12,000件/年（毎年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	雇用推進課

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ① 市民サービスの向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
6	図書館サービスの向上	<p>図書館へのオンラインデータベースの導入や主催講座開催時における託児サービスの実施などにより、多様化・高度化する市民の要望に応え、サービスの向上を図る。</p> <p>【指標】 オンラインデータベースの利用件数 【現状値】 — 【目標値】 300件/年（毎年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会図書館
7	雑誌スポンサー制度の導入	<p>雑誌スポンサー制度を導入し、民間事業者等に雑誌を購入してもらうことにより、図書館の雑誌を充実させ、利用者へのサービス向上を図る。</p> <p>【指標】 雑誌スポンサー制度を活用した雑誌数 【現状値】 — 【目標値】 40誌（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会図書館
8	学校の余裕教室の活用	<p>「鹿児島市立学校余裕教室活用計画指針」（平成26年3月改訂）に基づき、児童生徒の学習指導や福祉の充実等を図るため、余裕教室の活用を推進する。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会学校教育課
9	外来患者の待ち時間の短縮	<p>地域の医療機関との連携を推進し、かかりつけ医からの紹介や診察予約制の充実及び自動精算機の利用率向上などの取組により、外来患者の待ち時間を短縮し、患者サービスの向上を図る。</p> <p>【指標】 初診患者の紹介率 【現状値】 67%（28年度） 【目標値】 74%（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院医事情報課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ② 透明性と情報発信力の向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	SNSを活用した市政情報の発信	ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用して市政情報を幅広くタイムリーに発信するため、本市公式Facebookページ・Twitter等により情報発信を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報課
2	市民協働による広報紙の発行と市政広報に関する意見の聴取	広報紙「かごしま市民のひろば」に、市民等が取材・編集した記事を掲載するなど市民協働による広報紙発行を行うとともに、紙面づくり等に反映するため、広報紙上でのアンケートを通して広く市民の意見を聴取する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報課
3	市政広報の情報発信力の強化	市政広報全般について市民アンケートなどを行うことによりニーズを把握し、市政広報の一層の充実を図るとともに、専門家による職員向けのセミナーを開催し、広報力を強化する。	実施	⇒	⇒			広報課
4	情報公開の推進	情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。 また、個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人の情報を本人の請求に応じて開示するとともに、個人の権利利益を保護する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ③ 市民との協働の推進

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	大学との連携の推進	大学の持つ専門的な知見や、学生ならではの発想と行動力を市政の各種施策に生かすため、本市と協定を締結している市内6大学との連携を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	政策企画課
2	セーフコミュニティの推進	生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、平成27年度に国際認証を取得したセーフコミュニティの全市的な展開を図るとともに、取組の評価・検証を行うなど、32年度の再認証に向けた取組を推進する。 【指標】 セーフコミュニティ取組地域・地区数（交通安全分野） 【現状値】 4地域・地区（28年度） 【目標値】 14地域・地区（32年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎安心安全課
3	地域安心安全推進指導員による安心安全なまちづくりの推進	自主防災組織や地域安心安全ネットワーク会議の結成促進と活動支援のほか、地域からの交通安全に関する要望について、現地調査や関係機関との連絡調整等を行う地域安心安全推進指導員を配置し、市民との協働による安心安全なまちづくりを推進する。 【指標】 自主防災組織のカバー率 【現状値】 88.1%（28年度） 【目標値】 90.0%（33年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	安心安全課 危機管理課
4	事業所との協働による安心安全なまちづくりの推進	安心安全まちづくり条例に基づく事業者の役割という観点から、犯罪、事故、自然災害の未然防止や発生時における対応について、事業所の協力を得ることで、市と事業者が連携・協力して安心安全なまちづくりを推進するとともに、万が一のときの応援体制を確立し、犯罪や事故、自然災害への対応強化や迅速な対応を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	安心安全課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ③ 市民との協働の推進

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
5	市民との協働の推進	<p>社会経済情勢が大きく変化する中、地域課題を解決し、市民が愛着と誇りを持てる地域社会を実現するため、市民・事業者・行政の協働連携によるまちづくりを推進する。</p> <p>【指 標】 NPO法人との協働事業数 【現状値】 32件（28年度） 【目標値】 60件（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市民協働課
6	コミュニティビジョンの推進	<p>本市のコミュニティ施策の基本指針であるコミュニティビジョンに掲げる4つの方策を推進し、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進める。</p> <p>【指 標】 地域コミュニティ協議会の設立数 【現状値】 58校区（28年度） 【目標値】 79校区（30年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域振興課
7	町内会と大学との協働事業の推進	<p>町内会役員と学生等によるワークショップの開催や町内会行事等への学生の派遣など、町内会活動を支援する取組を市内の大学と連携して実施する。</p> <p>【指 標】 町内会と具体的な連携を行う大学数 【現状値】 4大学（28年度） 【目標値】 6大学（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域振興課
8	地域に根ざした消費者啓発の推進	<p>「地域消費者リーダー」による地域での啓発活動や簡易な出張講座を実施するとともに、同リーダーの新規募集とその養成のための研修会を実施し、増員を図る。</p> <p>【指 標】 消費生活に係る出張講座 【現状値】 59回／年（28年度） 【目標値】 70回／年（毎年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	消費生活センター

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ③ 市民との協働の推進

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
9	改新交流センターの活用に 係る市民との協働・連携	改新交流センターに隣接する旧改新小学校教室棟の施設利用者が、同センターを利用して 行う地域活性化につながる事業を支援する。 また、桜島地域の地域コミュニティ協議会等で設置予定の連絡会との連携を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	東桜島支所
10	再生可能エネルギーの産学 官連携による調査・研究	再生可能エネルギー（木質バイオマス熱）の利用を促進するため、産学官が連携して調 査・研究を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	再生可能エネル ギー推進課
11	「まち美化地域指導員」の 認定支援	市民総参加による美しいまちづくりの推進を図るため、自主的にまちの美化に係る啓発及 び指導を行う者を「まち美化地域指導員」として認定し、支援する。 【指 標】 まち美化地域指導員認定数 【現状値】 2,657人（28年度） 【目標値】 3,000人（33年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	環境衛生課
12	市民と協働の森林づくりの 推進	地球温暖化の防止をはじめ、公益的機能を高度に発揮する健全な森林を育成するため、企 業やボランティア団体等が実施する森林整備の活動を支援する。 【指 標】 体験イベントの参加人数 【現状値】 21人／年（28年度） 【目標値】 60人／年（毎年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	生産流通課
13	都市型農業振興のための大 学との連携	大学のもつ頭脳・情報・技術等をフルに活用し、本市農業の課題解決を進め、生産技術の 一層の高度化を図るため、鹿児島大学との連携を強化し、野菜生産技術等の共同研究に取 り組むなど、都市型農業の振興を推進する。	実施					都市農業セン ター

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ③ 市民との協働の推進

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
14	桜島・錦江湾ジオパーク推進における各種団体との協働・連携	観光・経済団体や地域・まちづくり団体など様々な団体と協働・連携し、桜島・錦江湾ジオパークの世界認定に向け、ジオパーク活動を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	ジオパーク推進室
15	歩道緑地帯の自主的な管理の普及啓発	住みよい快適環境づくりを図るため、「自分たちの緑は自分たちの手で」をモットーに、管理団体（町内会、老人会、あいご会など）による歩道緑地帯の自主的な管理の普及啓発を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	公園緑化課
16	少年消防クラブの育成	少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の児童クラブを活用して地域密着型の防火防災に関する教育指導を行う。 【指 標】 少年消防クラブ数 【現状値】 4クラブ（28年度） 【目標値】 54クラブ（33年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	消防局予防課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ④ 人材の育成と職員の能力向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	公務員倫理意識の高揚（コンプライアンスの推進）	コンプライアンス推進の基本となる指針を作成し、これに基づく公務員倫理研修の実施や公益通報制度等の周知、円滑な運用等の取り組みを進めることで、市民から信頼され、またその信頼に応える組織風土の確立を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課 市立病院総務課 交通局総務課 水道局総務課 船舶局総務課
2	民間人の登用・任期付採用制度	行政ニーズや課題が多様化・高度化している中で、既存の手法やセンスとは異なる視点からの問題解決が求められている。このようなことから、様々な分野で発生する課題に新たな視点で対処するため、民間の発想や専門的知識等を発揮できる人材を採用する。また、高度の専門的知識等を有する者の活用や終期が見込まれる業務への対応のため、任期付採用制度を活用する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課
3	職員の社会貢献活動の支援	地域社会の一員として、職員による地域活動やボランティア活動を促進するため、市民局、健康福祉局と連携して、職員の社会貢献活動の支援体制を充実させる。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課
4	人事評価制度の実施	職員の資質・能力の向上並びに意欲を高めるため、人事評価制度を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課 市立病院総務課 交通局総務課 水道局総務課 船舶局総務課
5	民間企業での職員研修及び職員派遣	新規採用職員及び中堅職員を対象に民間企業での職員研修及び職員派遣を実施し、民間の感覚や接遇マナー等を身につけた職員の養成を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ④ 人材の育成と職員の能力向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
6	職員の能力向上を図る研修の実施	職員の政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、市民との協働によるまちづくりを進めるために必要な対外折衝能力やコーディネート能力等の向上を図るとともに、常に経営感覚を持ち、創意工夫しながら、市民目線で業務を遂行できる職員を育成する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課
7	中堅職員マインドアップ研修の実施	一般職員の仕事に対する意識の醸成（マインドアップ）のため、中堅職員に対し、研修会を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課
8	職員ストレスチェック等の実施	職員自身のストレスへの気付きを促し、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するとともに、ストレスチェックの結果に基づく集団ごとの集計・分析を行うことにより、職場環境の改善につなげ、働きやすい職場づくりを進める。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課
9	業務改善運動の実施	各職場における業務の執行等について、主体的かつ創意工夫による業務改善の取組を通じて、市民本位の質の高い行政サービスの効率的な提供を推進するとともに、職員のさらなる改善意識の向上を目指して、全庁的な業務改善運動を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課
10	職員提案制度の実施	職員一人ひとりが高い意識をもって、業務改善や業務執行に取り組むよう、職員提案制度を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ④ 人材の育成と職員の能力向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
11	職員のボランティア清掃活動	まち美化の推進を図るため、市役所周辺で実施する職員のボランティア清掃活動を支援する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	環境政策課
12	わがまち市役所ボランティア隊の活動	<p>温かい心で地域社会を支えあい、より住みよいまちづくりを進めるため、職員による地域活動、ボランティア活動に取り組み、市と市民のパートナーシップによる地域福祉を推進する。</p> <p>また、より多くの職員に参加してもらうために、ボランティア隊員の加入促進を図る。</p> <p>【指標】 ボランティア隊員数 【現状値】 261人（28年度） 【目標値】 300人（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域福祉課
13	職員の地域イベント等への参加促進	商店街や事業協働組合等が市民を対象として実施するイベント等について、庁内電子掲示板等で情報提供を行い、職員の参加促進を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	産業支援課
14	職員研修の充実	医療安全、感染対策等医療に関する院内全体研修会や職種ごとの各科研修など職員研修の充実を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院総務課
15	認定看護師資格取得への支援	<p>看護職員の質を高め、患者サービスを向上させるため、認定看護師の資格取得を支援する。</p> <p>【指標】 認定看護師の資格取得者数 【現状値】 20人（28年度） 【目標値】 30人（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院看護部

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革） ④ 人材の育成と職員の能力向上

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
16	上下水道技術の継承	災害時における緊急工事に必要な、配水管連結作業等の実技研修をはじめ、水道局職員として継承すべき知識や技術に係る研修の充実を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局総務課
17	職員研修の充実	市電・市バスの運転士に対する安全運行に関する研修や職員の意識改革に関する研修など、職員研修の充実を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	交通局総務課
18	職員研修の充実	全職員を対象とした接遇研修や総合訓練、船員を対象とした安全教育研修や船員法に基づく操練のほか、安全管理システム（SMS）の導入に伴う安全運航や海洋環境の保護、緊急事態への対応など、研修（教育・訓練）の充実を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	船舶局総務課 船舶運航課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ① 事務事業の見直し

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	行政評価の実施	総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、行政評価を実施する。	実施	⇒	⇒			行政管理課
2	事務事業の見直しの推進	社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化に応じて、効率性や効果という観点から事務事業の見直しを推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ② 健全で持続可能な財政運営

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	ふるさと納税の推進	歳入の確保や地場産業の振興を図るため、インターネットを活用した寄附の申込やクレジット決済を引き続き実施するとともに、寄附のお礼品として地元特産品を送付することにより、ふるさと納税を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市民税課
2	個人住民税徴収の強化	個人住民税について、地方税法第48条に基づく県への徴収引継ぎや、県税徴収対策官と本市職員の相互併任方式による滞納整理の取組を実施し、税收確保や本市職員の徴収技術の向上を図る。 【指標】 個人住民税の収納率（地方税法第48条に基づく引継分） 【現状値】 — 【目標値】 50.00%（30年度決算）	実施	⇒				納税課
3	市税収納率の向上対策	市税の現年度課税分及び滞納繰越分について、徴収強化策を積極的に推進し、滞納件数・金額の縮減と収納率の向上を図る。 【指標】 市税の収納率（現年度分・滞納繰越分） 【現状値】 94.89%（27年度決算） 【目標値】 96.00%（32年度決算）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	納税課
4	市税及び市債権の徴収対策の強化	負担の公平性や財源の確保を図り、健全財政を維持するため、市の未収債権について、市税徴収のノウハウを活用した滞納整理を強化し、その縮減及び収納率の向上を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	特別滞納整理課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ② 健全で持続可能な財政運営

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
5	健全財政の維持	<p>本市の財政の健全性を維持するため、次のことに取り組むこととする。</p> <p>(1) 事務事業の見直し、実施方法等の効率化による経費の節減・合理化</p> <p>(2) 地方債の活用については、後年度交付税措置の状況を踏まえた上で、新規発行を元金償還金の範囲内に抑制</p> <p>(3) 補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合いなど行政効果等を厳しく精査し、廃止、統合、終期の設定や補助条件の明確化による整理合理化</p> <p>【指標】 ①実質赤字比率 (健全化判断比率)</p> <p>②連結実質赤字比率 (")</p> <p>③実質公債費比率 (")</p> <p>④将来負担比率 (")</p> <p>【現状値】 ①実質赤字比率 黒字 (27年度決算)</p> <p>②連結実質赤字比率 黒字 (")</p> <p>③実質公債費比率 3.9% (")</p> <p>④将来負担比率 24.4% (")</p> <p>【目標値】 27年度決算の水準を維持(毎年度)</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
6	統一的な基準による地方公会計の整備促進	平成27年1月に国が示した通知(統一的な基準による地方公会計の整備促進等について)に基づき、固定資産台帳の整備、発生主義・複式簿記の導入を行い、財務書類等を作成し、公表する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課 管財課
7	使用料・手数料の見直し	消費税率の引き上げや物価上昇による施設管理運営経費変動等に対応するため、使用料・手数料の見直しを行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎財政課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ② 健全で持続可能な財政運営

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
8	ネーミングライツの導入可能性調査	公共施設に呼称を付与する権利（ネーミングライツ）を売却することで、本市の歳入確保に資するとともに、企業等に地域貢献やPRの場を提供する制度の導入について可能性調査を行う。	実施					管財課
9	庁舎内広告掲載の導入可能性調査	本庁舎において、庁舎内広告を掲載させることで、本市の歳入確保に資するとともに、企業等にPRの場を提供する制度の導入について可能性調査を行う。	実施					管財課
10	鹿児島市国民健康保険事業財政健全化計画の推進	<p>本市国保事業の安定的な運営を図るため、収納率向上対策及び税率改定の検討を含めた「鹿児島市国民健康保険事業財政健全化計画」を策定し、同計画に基づく取組を推進する。</p> <p>【指標】 ①単年度収支 ②累積赤字</p> <p>【現状値】 ①単年度収支 △1,050,270千円（27年度決算） ②累積赤字 △5,171,637千円（ " ）</p> <p>【目標値】 ①単年度収支 黒字化 ②累積赤字 累積赤字の減</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	国民健康保険課
11	国民健康保険税収納率の向上対策	<p>国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分について、納税嘱託員の活用や特別滞納整理課との連携など、徴収強化策を積極的に推進し、滞納金額の縮減と収納率の向上を図る。</p> <p>【指標】 国民健康保険税の収納率（現年度分）</p> <p>【現状値】 88.73%（27年度決算）</p> <p>【目標値】 89.00%（33年度決算） [91.00%（37年度決算）]</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	国民健康保険課

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ② 健全で持続可能な財政運営

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
12	LED化の推進	CO ₂ 排出量とトータルコストの削減を図るため、市の庁舎照明や市が直接管理している道路照明灯などのLED化を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	環境政策課
13	鹿児島市衛生公社のあり方指針の策定	鹿児島市衛生公社の主たる業務である、し尿の収集・運搬の現状と課題、将来的な業務量の見込み等を検証し、執行体制等を含めた、今後のあり方指針を策定する。	準備・検討	実施				資源政策課
14	家庭ごみの減量化・資源化の推進	住民説明会や広報媒体を活用した周知により市民意識の向上を図るとともに、もやせないごみの資源化など、新たな施策に取り組むことで、家庭ごみの減量化・資源化を推進する。 【指標】 1人1日あたりの家庭ごみの量 【現状値】 570g（28年度） 【目標値】 470g（目標値達成年度は30年9月に決定）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	資源政策課
15	介護保険料収納率の向上対策	介護保険料の現年度賦課分及び滞納繰越分について、徴収強化策を積極的に推進し、滞納件数、収入未済額の縮減と収納率の向上を図る。 【指標】 介護保険料の収納率（現年度分・滞納繰越分） 【現状値】 98.00%（27年度決算） 【目標値】 98.20%（32年度決算）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	介護保険課
16	市営住宅使用料収納対策の強化	市営住宅使用料の現年度分及び滞納繰越分について、「滞納整理事務処理要領」に基づき、催告書の送付や連帯保証人への通知、悪質滞納者に対する提訴を行う。また、さらなる滞納件数・滞納額の削減と収納率の向上を図るため、特別滞納整理班やお知らせセンター、収納嘱託員による徴収対策を行い、年度ごとにその実績と課題を検証し、より効果的な取組を推進する。 【指標】 市営住宅使用料の収納率（現年度分・滞納繰越分） 【現状値】 93.44%（27年度決算） 【目標値】 94.00%（32年度決算）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	住宅課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ② 健全で持続可能な財政運営

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
17	鹿児島市病院事業経営計画の推進	平成28年度に見直しを行った「鹿児島市病院事業経営計画（計画期間：平成25年度～34年度）」に基づき、医療提供体制を強固な基盤として整備するとともに、健全な経営のもと、高度急性期・急性期医療に必要な投資を行い、安心安全な質の高い医療を提供する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院経営管理課
18	第二次鹿児島市交通事業経営健全化計画の推進	平成28年度に策定した「第二次鹿児島市交通事業経営健全化計画（計画期間：平成29年度～31年度）」に基づき、本市交通事業が将来にわたり持続可能となるよう抜本的な事業見直しの方策を検討するとともに、可能な限りの経営改善策を実施することにより、交通局の経営の健全化を図る。	実施	⇒	⇒			交通局総合企画課
19	鹿児島市上下水道事業経営計画の推進	平成26年度に見直しを行った「鹿児島市上下水道事業経営計画（計画期間：平成24年度～33年度）」に基づき、効率的かつ効果的に上下水道事業を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局経営管理課
20	鹿児島市船舶事業経営計画の推進	「鹿児島市船舶事業経営計画（計画期間：平成25年度～34年度）」について、現在の経営状況を踏まえ、計画期間の後期にあたる平成30年度～34年度の取組内容の見直しを29年度に行うとともに、同計画を推進し、経営の改善を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	船舶局総務課

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ③ 時代に即応した組織・機構の構築

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	時代に即応した組織・機構の構築	社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる、スリムで効率的・機能的な組織・機構を整備する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課 市立病院総務課 交通局総務課 水道局経営管理課 船舶局総務課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ④ 定員の適正な管理

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	適正な定員管理の推進	事務事業の見直しや民間活力の活用、時代に即応した組織・機構の構築等による人員の削減を進めるとともに、新たな行政需要等に対応できるよう適切な人員配置を図る。特に、技能労務職については、今後は退職者不補充とし、各業務については、現に従事している職員の状況等を考慮しながら、段階的に民間活力の活用を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課 人事課 市立病院総務課
2	適正な定員管理の推進	事務事業の見直しや民間活力の活用、時代に即応した組織・機構の構築等による人員の削減を進めるとともに、新たな行政需要等に対応できるよう適切な人員配置を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	交通局総務課 水道局 経営管理課 船舶局総務課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ⑤ 公共施設等の総合的な管理

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	公共施設等総合管理計画の推進	<p>厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画（計画期間：平成28年度～37年度）」に基づき、長期的な視点をもって、更新、長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化する。</p> <p>【指標】 個別施設計画の策定・改訂数 【現状値】 - 【目標値】 5件（31年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎管財課
2	遊休市有財産利活用の推進	<p>市有財産の有効活用及び自主財源の確保を図るため、市有財産利活用検討委員会において、全庁的な視点から、市有財産である土地、建物の有効かつ効率的な利活用に取り組むとともに、売却方針が決定した土地については入札等により売却し、売却方針が決定していない土地については短期貸付を行う。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課
3	公園施設の長寿命化	<p>公園施設の予防保全的な管理や計画的な改築等による事故の未然防止、ライフサイクルコストの最小化などを図るため、「公園施設長寿命化計画（計画期間：平成26年度～35年度）」等に基づき、公園施設の計画的で効率的な維持保全を推進する。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	公園緑化課
4	下水道（雨水渠）の長寿命化	<p>下水道（雨水渠）の老朽化に伴う道路陥没等の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、「公共下水道（雨水渠）長寿命化計画（計画期間：平成25年度～30年度）」に基づき、予防保全型の管理を行う。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	河川港湾課 谷山建設課
5	港湾の長寿命化	<p>港湾施設の計画的な点検・補修等による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、「港湾長寿命化計画（計画期間：平成27年度～31年度）」に基づき、予防保全型の管理を行う。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	河川港湾課

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ⑤ 公共施設等の総合的な管理

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
6	都市景観施設マネジメント事業の推進	噴水等の都市景観施設（28施設）は、老朽化が進んでおり、今後、故障等の急激な増加が懸念されることから、施設の長寿命化及び維持管理のコスト縮減を図るため、「都市景観施設保全計画（計画期間：平成27年度～62年度）」に基づき、予防保全的な管理や計画的な修繕等を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	都市景観課
7	市営住宅の長寿命化	<p>市営住宅について、施設の長寿命化及び更新コストの削減、事業量の平準化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、「公営住宅等長寿命化計画（計画期間：平成22年度～32年度）・短期保全計画（計画期間：平成25年度～31年度）」に基づき、予防保全的な改善等を行う。</p> <p>【指標】 公営住宅等長寿命化計画・短期保全計画に基づく修繕等の実施棟数</p> <p>【現状値】 ①外壁改修 71棟（28年度） ②外壁補修 19棟（"） ③屋上防水改修 27棟（"）</p> <p>【目標値】 ①外壁改修 80棟（31年度） ②外壁補修 47棟（"） ③屋上防水改修 57棟（"）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	住宅課
8	公共建築物ストックマネジメントの推進	<p>既存公共建築物について、中長期の視点に立った計画的で効率的な維持保全により、建築物の機能維持による市民サービスの確保、施設の長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図る。</p> <p>【指標】 保全計画の作成棟数（累計）</p> <p>【現状値】 398棟（28年度）</p> <p>【目標値】 410棟（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	建築課
9	橋りょうの長寿命化	<p>橋りょうの長寿命化並びに橋りょうの修繕及び架替えに要する費用の縮減を図るため、「長寿命化修繕計画（計画期間：平成23年度～32年度）」に基づき、予防的・計画的な修繕や法定定期点検を行う。</p> <p>【指標】 橋りょう点検数</p> <p>【現状値】 504橋（28年度）</p> <p>【目標値】 686橋（30年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	道路維持課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ⑤ 公共施設等の総合的な管理

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
10	交通局施設の長寿命化	交通局施設の予防保全的な管理や計画的な修繕等による事故の未然防止と、修繕・取替えに係る費用の縮減、施設等の長寿命化による安全性・信頼性の確保を図るため、「交通局施設等長寿命化計画（仮称）」を策定し、これに基づく計画的で効率的な維持保全を推進する。	準備・検討	⇒	実施	⇒	⇒	交通局総務課
11	上下水道の長寿命化	上下水道施設の予防保全的な管理や計画的な改築により、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化及び更新事業費の平準化を行い、計画的で効率的な維持保全を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局配水管理課 水道管路課 下水道建設課 下水道管路課 下水処理課
12	水道施設能力適正化の取組	水需要が減少傾向にあることや、老朽施設の更新需要の増加が見込まれることから、これまでの施設の統廃合や、地域ごとの施設規模の見直しに加え、長期的視点に立った施設能力適正化の検討を行い、水道施設の統廃合を進める。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局水道整備課
13	下水処理場の統廃合	「鹿児島市公共下水道事業全体計画（計画期間：平成16年度～35年度）」に基づき、計画策定時の6処理場を南部処理場と谷山処理場の2処理場に統廃合し、効率的な事業運営を図る。 【指標】 下水処理場数 【現状値】 3箇所（28年度） 【目標値】 2箇所（33年度）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局下水道建設課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ⑥ 民間活力の活用

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
1	指定管理者制度の効果的な運用	市民サービスのより一層の向上と効率的な管理運営に資するため、公の施設への指定管理者制度の導入について検討するとともに、指定管理者に対して適切なモニタリングや指導を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課
2	公共施設等の整備等におけるPPP/PFI手法導入の優先的検討	新たに公共施設等の整備等を行うために基本構想、基本計画等を策定する場合及び公共施設等の運営等の見直しを行う場合に、PPP/PFI手法の導入について、優先的検討を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課
3	証明交付窓口業務の委託	市民サービスの向上と経費の節減を図るため、現在直営で行っている証明交付窓口業務について、行政責任の確保に留意しながら業務委託を行う。	準備・検討	⇒	⇒	実施		市民課
4	斎場への指定管理者制度の導入	市民サービスのより一層の向上と効率的な管理運営に資するため、北部・南部斎場に指定管理者制度を導入する。	準備・検討	⇒	⇒	実施		環境衛生課
5	DBO方式による新南部清掃工場の整備・運営	循環型社会及び低炭素社会の構築を推進するため、施設の老朽化に伴い更新を行う南部清掃工場のごみ焼却施設とバイオガス施設を一体の施設として整備する。事業手法については、公共が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営まで一括契約し、民間を活用するDBO方式（公設民営方式）で整備を進める。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	南部清掃工場

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ⑥ 民間活力の活用

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
6	いしき園の民間移管	市民サービスの向上と経費縮減を図るため、施設の老朽化が進み、入園者も減少してきている「いしき園」を閉園し、社会福祉法人が新たに整備・運営する施設に移管する。	準備・検討	⇒	⇒	実施		健康総務課
7	観光農業公園への指定管理者制度の導入	市民や観光客へのサービスのより一層の向上と効率的な管理運営に資するため、観光農業公園に指定管理者制度を導入する。	準備・検討	⇒	⇒	⇒	実施	グリーンツーリズム推進課
8	民間力を活用した公共掲示板のリニューアル	老朽化した公共掲示板等について、民間力を活用した新たな公共掲示板の設置や管理・運営を行い、事業に要する費用は公共掲示板の片面に掲出する一般商業広告の広告料収入により賄う。	実施	⇒	⇒			都市景観課
9	市営住宅滞納家賃回収業務の委託	市営住宅家賃を滞納したまま退去した者に対する家賃の徴収強化を図るため、弁護士又は弁護士法人へ回収業務を委託する。	準備・検討	⇒	実施			住宅課
10	市営住宅への指定管理者制度の導入	市民サービスのより一層の向上と効率的な管理運営に資するため、市営住宅に指定管理者制度を導入する。	準備・検討	⇒	実施			住宅課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革） ⑥ 民間活力の活用

No.	推進項目	推進項目の概要	実施スケジュール					所管課
			29	30	31	32	33	
11	給食調理業務の委託拡大	<p>民間業者のノウハウ等を活用し、経費の縮減等を図るため、学校給食業務のうち調理業務や衛生管理及び付随した業務等を委託する学校数を拡大する。</p> <p>【指標】 給食調理業務の委託校数 【現状値】 1校（28年度） 【目標値】 3校（33年度）</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会保健体育課
12	上下水道料金の調定・収納業務等の委託	<p>民間業者のノウハウ等を活用し、経費の縮減等を図るため、調定・収納業務等について、委託を行う。</p>	検討・準備	実施				水道局営業課 収納課

4 推進項目における数値目標一覧

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供(質の改革) ① 市民サービスの向上

No.	推進項目	指標	現状値	目標値	所管課
5	しごと情報ポータルサイトの構築	ポータルサイトへのアクセス数	-	12,000件/年(毎年度)	雇用推進課
6	図書館サービスの向上	オンラインデータベースの利用件数	-	300件/年(毎年度)	教育委員会図書館
7	雑誌スポンサー制度の導入	雑誌スポンサー制度を活用した雑誌数	-	40誌(33年度)	教育委員会図書館
9	外来患者の待ち時間の短縮	初診患者の紹介率	67%(28年度)	74%(33年度)	市立病院医事情報課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供(質の改革) ③ 市民との協働の推進

No.	推進項目	指標	現状値	目標値	所管課
2	セーフコミュニティの推進	セーフコミュニティ取組地域・地区数 (交通安全分野)	4地域・地区(28年度)	14地域・地区(32年度)	安心安全課
3	地域安心安全推進指導員による安心安全なまちづくりの推進	自主防災組織のカバー率	88.1%(28年度)	90.0%(33年度)	安心安全課 危機管理課
5	市民との協働の推進	NPO法人との協働事業数	32件(28年度)	60件(33年度)	市民協働課
6	コミュニティビジョンの推進	地域コミュニティ協議会の設立数	58校区(28年度)	79校区(30年度)	地域振興課
7	町内会と大学との協働事業の推進	町内会と具体的な連携を行う大学数	4大学(28年度)	6大学(33年度)	地域振興課
8	地域に根ざした消費者啓発の推進	消費生活に係る出張講座	59回/年(28年度)	70回/年(毎年度)	消費生活センター
11	「まち美化地域指導員」の認定支援	まち美化地域指導員認定数	2,657人(28年度)	3,000人(33年度)	環境衛生課
12	市民と協働の森林づくりの推進	体験イベントの参加人数	21人/年(28年度)	60人/年(毎年度)	生産流通課
16	少年消防クラブの育成	少年消防クラブ数	4クラブ(28年度)	54クラブ(33年度)	消防局予防課

(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供(質の改革) ④ 人材の育成と職員の能力向上

No.	推進項目	指標	現状値	目標値	所管課
12	わがまち市役所ボランティア隊の活動	ボランティア隊員数	261人(28年度)	300人(33年度)	地域福祉課
15	認定看護師資格取得への支援	認定看護師の資格取得者数	20人(28年度)	30人(33年度)	市立病院看護部

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進(量の改革) ② 健全で持続可能な財政運営

No.	推進項目	指標	現状値	目標値	所管課
2	個人住民税徴収の強化	個人住民税の収納率(地方税法第48条引継分)	-	50.00%(30年度決算)	納税課
3	市税収納率の向上対策	市税の収納率(現年度分・滞納繰越分)	94.89%(27年度決算)	96.00%(32年度決算)	納税課
5	健全財政の維持	実質赤字比率(健全化判断比率)	黒字(27年度決算)	27年度決算の水準の維持 (毎年度)	財政課
		連結実質赤字比率(健全化判断比率)	黒字(")		
		実質公債費比率(健全化判断比率)	3.9%(")		
		将来負担比率(健全化判断比率)	24.4%(")		
10	鹿児島市国民健康保険事業財政健全化計画の推進	単年度収支	△1,050,270千円(27年度決算)	黒字化	国民健康保険課
		累積赤字	△5,171,637千円(")	累積赤字の減	
11	国民健康保険税収納率の向上対策	国民健康保険税の収納率(現年度分)	88.73%(27年度決算)	89.00%(33年度決算) [91.00%(37年度決算)]	国民健康保険課
14	家庭ごみの減量化・資源化の推進	1人1日あたりの家庭ごみの量	570g(28年度)	470g (目標値達成年度は30年9月に決定)	資源政策課
15	介護保険料収納率の向上対策	介護保険料の収納率(現年度分・滞納繰越分)	98.00%(27年度決算)	98.20%(32年度決算)	介護保険課
16	市営住宅使用料収納対策の強化	市営住宅使用料の収納率(現年度分・滞納繰越分)	93.44%(27年度決算)	94.00%(32年度決算)	住宅課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進(量の改革) ⑤ 公共施設等の総合的な管理

No.	推進項目	指標	現状値	目標値	所管課
1	公共施設等総合管理計画の推進	個別施設計画の策定・改訂数	-	5件(31年度)	管財課
7	市営住宅の長寿命化	公営住宅等長寿命化計画・短期保全計画に基づく修繕等の実施棟数	外壁改修 71棟(28年度)	外壁改修 80棟(31年度)	住宅課
			外壁補修 19棟(")	外壁補修 47棟(")	
			屋上防水改修 27棟(")	屋上防水改修 57棟(")	
8	公共建築物ストックマネジメントの推進	保全計画の作成棟数(累計)	398棟(28年度)	410棟(33年度)	建築課
9	橋りょうの長寿命化	橋りょう点検数	504橋(28年度)	686橋(30年度)	道路維持課
13	下水処理場の統廃合	下水処理場数	3箇所(28年度)	2箇所(33年度)	水道局下水道建設課

(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進(量の改革) ⑥ 民間活力の活用

No.	推進項目	指標	現状値	目標値	所管課
11	給食調理業務の委託拡大	給食調理業務の委託校数	1校(28年度)	3校(33年度)	教育委員会保健体育課